

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	特定健康診査等事業			会計	款	項	目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	健康増進課				
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		主管課長	伊原 理香				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	40歳以上の国民健康保険被保険者	意図	メタボリックシンドロームに着目した健診と保健指導を実施し、生活習慣病を予防する。
事業内容	特定健康診査は、生活習慣病やメタボリックシンドロームの発症・進行を防ぐことを目的としており、健診の結果、リスクが高い人に対して、健康的な生活習慣を身につけるための特定保健指導を実施する。 (検診項目) 診察・身体計測・血圧測定・血液検査・尿検査等			
事業開始から現在までの状況変化	平成20年度に開始された制度で、受診率は横ばい状態ではあるが、毎年、県の受診率を上回っており、市民の健診に対する意識の高さがうかがえる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	対象者数	28032	26501	28138	人	↑↑↑
②	受診者数	12993	12146	11140	人	↑↑↑		
③	受診率	46.40	45.80	39.60	%	↑↑↑	受診者÷対象者×100	
④							(平成29年度は概算値)	
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成28年度の特定健診受診率は、45.8%であり、県の特定健診受診率39.2%と比較し、高い割合となっている。 特定健診の受診結果により対象者が選定される平成27年度の特定保健指導実施率については、6.6%であったが、平成28年度は9.5%に向上した。		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		123,081,917	121,244,687	115,967,800				
事業費(b)(円)		113,869,917	112,660,687	107,536,800	特定健診の受診結果により対象者が選定される平成27年度の特定保健指導実施率については、6.6%であったが、平成28年度は9.5%に向上した。			
うち一般財源		113,869,917	112,660,687	107,536,800				
職員給与と費(c)(円)		9,212,000	8,584,000	8,431,000				
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		1.00	1.00	1.00				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	受診率が低い40～50歳代の特定健診未受診者への通知及び訪問による受診勧奨を継続して行う。特定保健指導対象者に利用勧奨通知を早期に発送し、利用率の向上を図る。	③取組の課題	受診率が低い40～50歳代の特定健診未受診者への受診勧奨の継続及び、特定保健指導対象者が保健指導を早期に利用し、意欲的に取り組める仕組みづくりが必要。
②今年度(H29)に実施した取組	40～50歳代の特定健診未受診者（2,858名）へ受診勧奨通知を150名（5.2%）、未受診訪問を94名実施し、うち在宅していた47名に受診勧奨を実施した。	④今後(H30以降)の改善計画	受診率が低い40～50歳代の特定健診未受診者への通知及び訪問による受診勧奨を継続して行う。特定保健指導対象者に通知及び訪問による利用勧奨を行う。